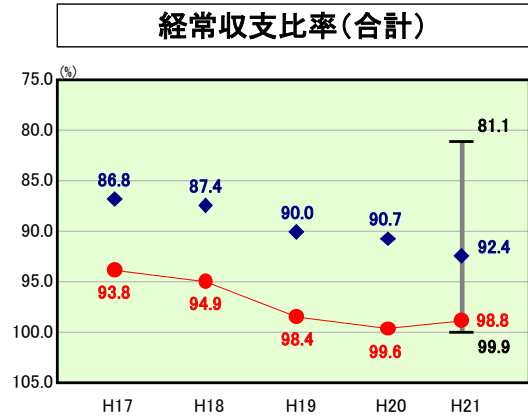


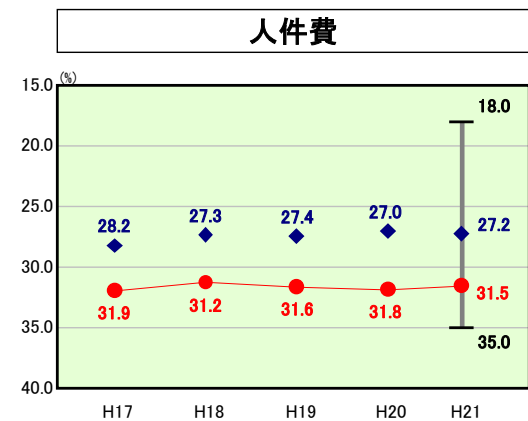
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

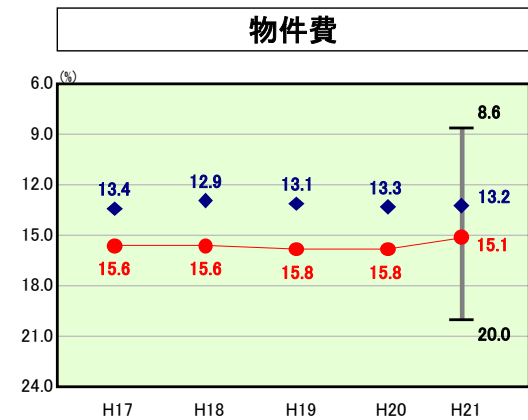


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
└ 類似団体内の  
最大値及び最小値

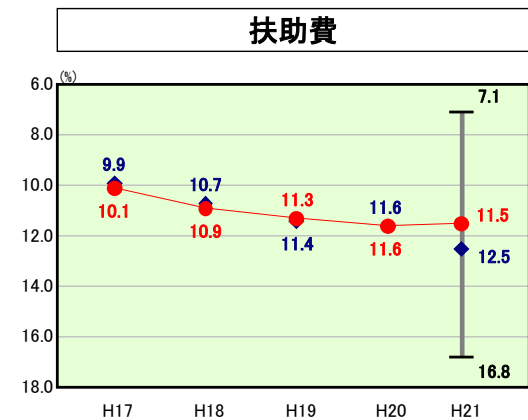
H21類似団体内順位 38/41  
全国市町村平均 91.8  
奈良県市町村平均 96.5



H21類似団体内順位 36/41  
全国市町村平均 26.7  
奈良県市町村平均 29.1

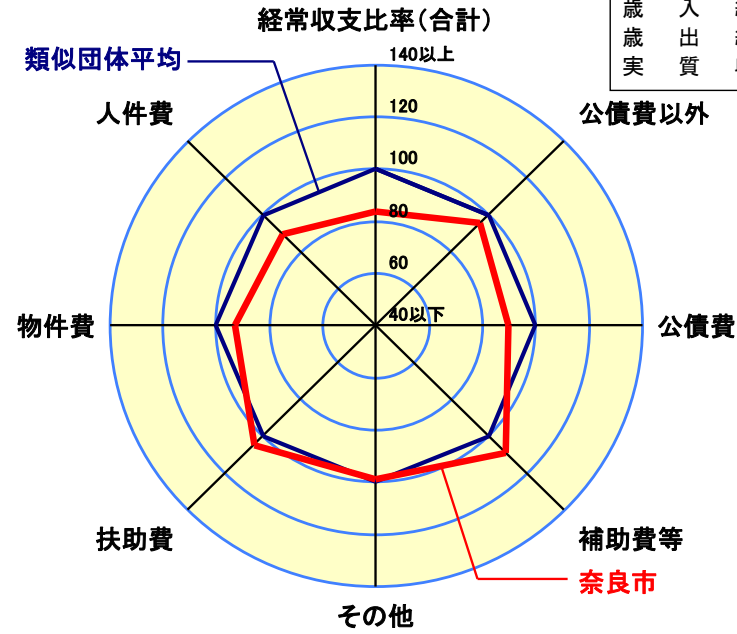


H21類似団体内順位 33/41  
全国市町村平均 13.0  
奈良県市町村平均 14.3



H21類似団体内順位 17/41  
全国市町村平均 9.6  
奈良県市町村平均 8.1

人口	365,157人(H22.3.31現在)
標準財政規模	276.84km <sup>2</sup>
歳入総額	127,457,679千円
歳出総額	127,126,038千円
実質収支	81,406千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### ・経常収支比率

歳入面では、景気低迷のため市税が大きく減少したが、地方財政対策により交付税及び臨時財政対策債が大幅に増加したことによって、歳入全体としては増となった。対して歳出面では、退職手当債の償還等で公債費が増、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増等となったが、事務事業の見直しにより、物件費や補助費等の削減により、歳出全体としては減となり、その結果、前年度に比して0.8の減となっている。しかし、類似団体と比較して依然として高い比率であり、引き続き職員数の削減や事務事業の見直し等の行財政改革を推進し、経常収支比率を減少させるよう努める。

#### ・人件費

ごみ収集業務・保育園・幼稚園等を直営で行っているために職員数が類似団体と比較して多くなっていることが、類似団体と比べて高い水準になっている主な要因である。民間委託化等業務運営の見直し等を推進し、平成18年度から5年間で180人の削減を進める定員適正化計画を基準として、目標以上の職員数の削減に努めているところである。

#### ・物件費

事務事業について、廃止・休止・統合等により整理・合理化を図ったこと等で、経費全体は前年度に比べ減となったが、給食調理委託等増加している部分もあり、依然類似団体平均を上回っている。今後は、事務事業の見直しを引き続き行い、経費の削減に努める。

#### ・扶助費

経費全体としては、生活保護費の増等により増額となっているが、一部経費で利用者負担の見直しを行ったこと等により、一般財源による負担はわずかに減少している。扶助費全体は近年増加の傾向であり、今後も適切な給付を行うよう努める。

#### ・公債費

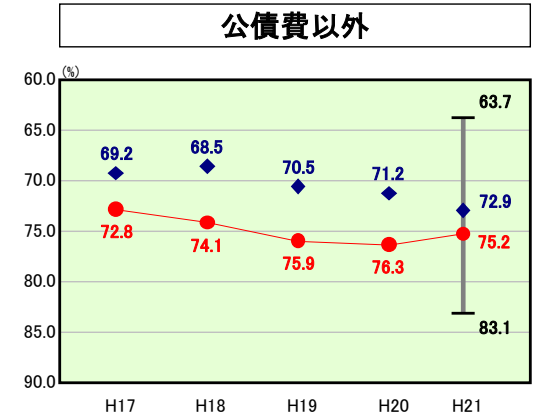
新市建設計画にかかる合併特別債や、退職手当債、臨時財政対策債の償還が増加していること等により、経費総額で増加しており、比率は類似団体平均を大きく上回っている。今後も新市建設計画や退職手当にかかる公債費の増加が見込まれるため、市債の新規発行額を抑え、借換債を活用するなど償還額の抑制に努める。

#### ・補助費等

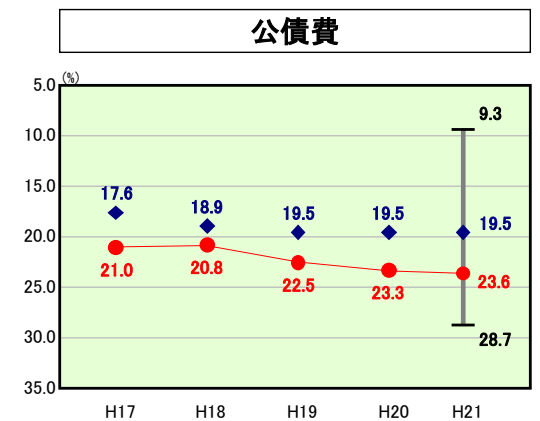
事務事業の見直しや補助金の見直し等により、経費総額を抑えることができたため、類似団体平均よりも下回っている。今後も見直しを続け、経費の節減に努めていく。

#### ・その他

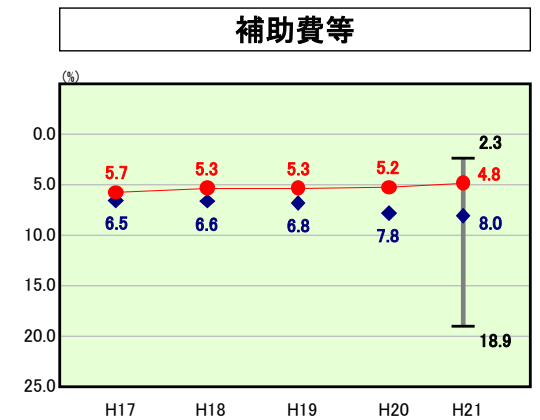
後期高齢者医療特別会計の本格的な運営開始に伴い、繰出金について増加している。また維持補修費についても経費が増額となっているため、全体として増額となり、比率も増加した。



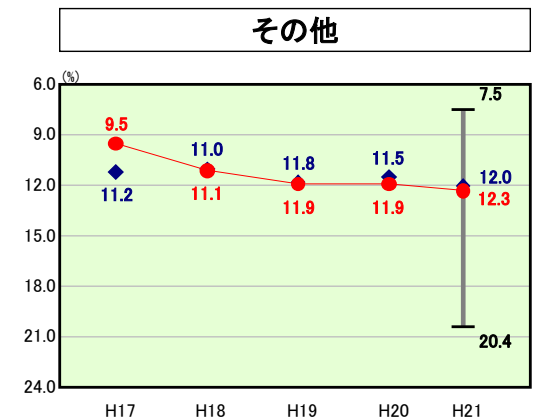
H21類似団体内順位 28/41  
全国市町村平均 71.9  
奈良県市町村平均 72.6



H21類似団体内順位 35/41  
全国市町村平均 19.9  
奈良県市町村平均 23.9



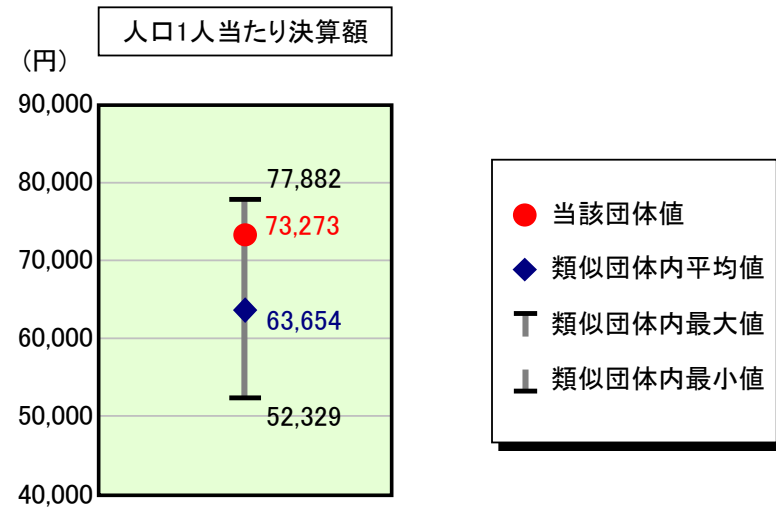
H21類似団体内順位 9/41  
全国市町村平均 10.5  
奈良県市町村平均 8.8



H21類似団体内順位 28/41  
全国市町村平均 12.1  
奈良県市町村平均 12.3

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



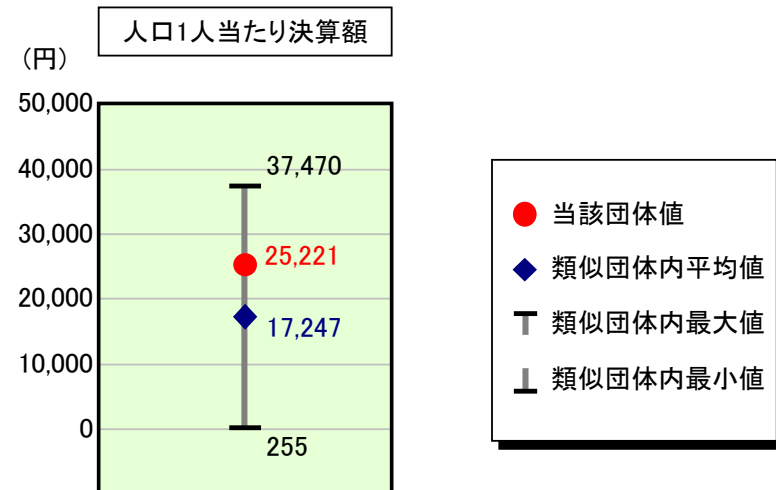
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	27,901,568	76,410	64,356	18.7
賃金(物件費)	1,508,638	4,131	2,374	74.0
一部事務組合負担金(補助費等)	11,963	33	1,380	▲ 97.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	45,407	124	805	▲ 84.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	759,510	2,080	1,828	13.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	712,046	1,950	1,304	49.5
▲退職金	▲ 4,182,914	▲ 11,455	▲ 8,413	36.2
合計	26,756,218	73,273	63,654	15.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.47	6.40	1.07
ラスパイレス指数	96.4	100.7	▲ 4.3

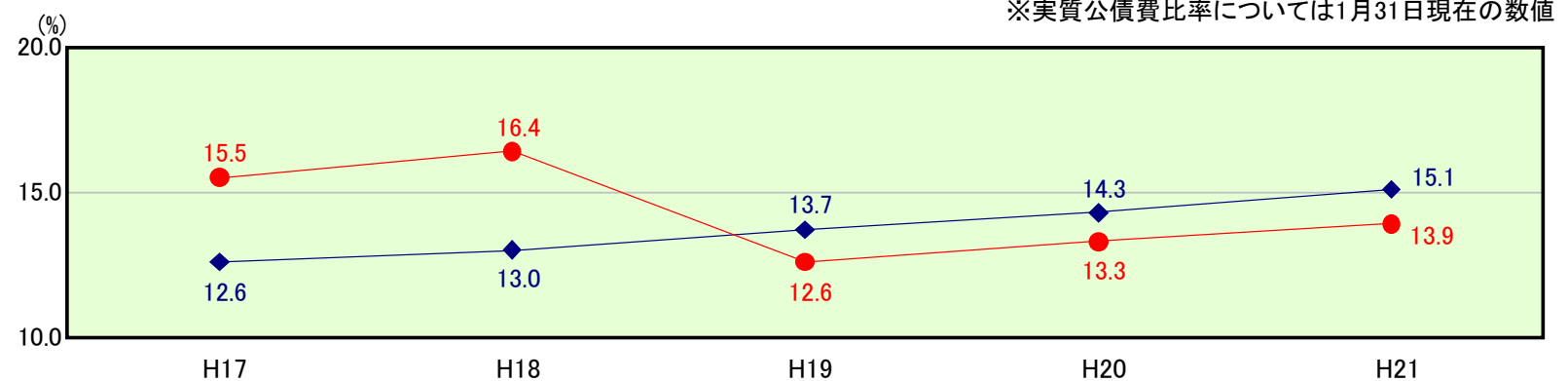
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	17,814,653	48,786	41,926	16.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	122	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,572,584	9,784	11,265	▲ 13.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	690	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	161,415	442	1,262	▲ 65.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	50,073	137	12	1,041.7
▲特定財源の額	▲ 3,248,117	▲ 8,895	▲ 8,637	3.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,140,850	▲ 25,033	▲ 29,392	▲ 14.8
合計	9,209,758	25,221	17,247	46.2

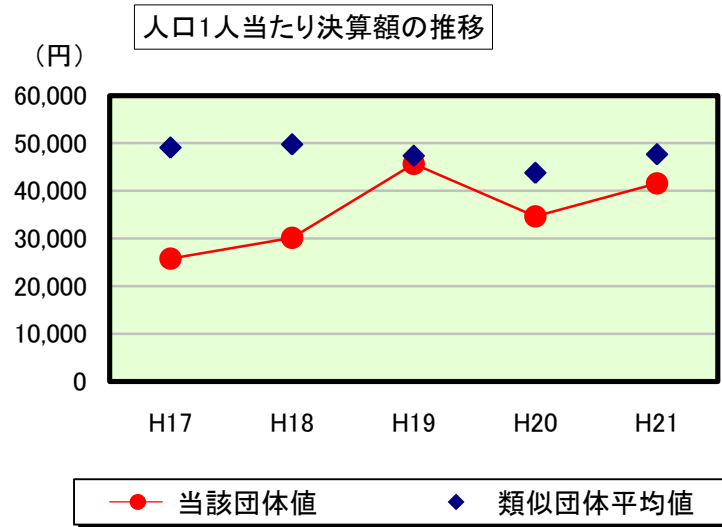
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



※実質公債費比率については1月31日現在の数値

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	9,520,067	25,783	▲ 15.7	49,058	2.6	▲ 18.3
うち単独分	5,349,051	14,487	▲ 21.2	32,327	7.7	▲ 28.9
H18	11,094,725	30,157	17.0	49,738	1.4	15.6
うち単独分	6,828,386	18,560	28.1	31,851	▲ 1.5	29.6
H19	16,756,938	45,682	51.5	47,326	▲ 4.8	56.3
うち単独分	14,079,218	38,382	106.8	29,056	▲ 8.8	115.6
H20	12,666,134	34,640	▲ 24.2	43,753	▲ 7.5	▲ 16.7
うち単独分	9,031,845	24,700	▲ 35.6	27,265	▲ 6.2	▲ 29.4
H21	15,181,625	41,576	20.0	47,646	8.9	11.1
うち単独分	10,360,523	28,373	14.9	27,308	0.2	14.7
過去5年間平均	13,043,898	35,568	9.7	47,504	0.1	9.6
うち単独分	9,129,805	24,900	18.6	29,561	▲ 1.7	20.3